りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）
最近の基準価額動向と今後の見通し

2015年5月11日

平素は、「りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは5月7日現在の基準価額が9,652円となりました。
5月1日の基準価額（9,806円）と比較すると、−154円（−1.57%）の変化となっています。また、各資産のマザーファンドの騰落率（5月1日から5月7日）は海外の公社債−1.69%、海外のリート−1.78%、海外の株式−1.24%となっております。
当ファンドの変動要因としては、為替の変動よりも価格の変動の影響が大きく、資産別では海外の公社債およびリートの影響が大きく出ています。
5月1日から5月7日の各資産と為替のマーケット環境、および今後の見通しも記載致しましたのでご覧下さい。
今後もこれまで同様、運用成果の向上に全力を挙げてまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

≪基準価額・純資産の推移≫　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年5月7日現在

基準価額	9,652 円
純資産総額	763億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.2 %
3カ月間	-1.9 %
6カ月間	+4.8 %
1年間	+19.1 %
3年間	+76.7 %
5年間	+90.6 %
年初来	-2.4 %
設定来	+65.5 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

要因分析
【資産別寄与度】2015年5月1日～2015年5月7日

5月1日　9,806円 5月7日　9,652円 変化額 −154円	寄与度		
	価格(円)	為替(円)	合計(円)
海外の株式	−38	−2	−40
海外のリート	−53	−5	−57
海外の公社債	−59	4	−55
合計(円)	−149	−3	−152

その他要因: −2円（信託報酬、複合要因の影響など）

※「資産別寄与度」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他要因には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

（5月1日から5月7日のマーケット環境と今後の見通しについては次頁をご覧ください。）

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

≪海外の公社債≫ ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

【5月１日から5月７日のマーケット環境】

債券市場は欧州市場が主導する形で世界的に大幅な金利上昇（債券価格は下落）となりました。商品市況が反発に転じ、ディスインフレ※懸念が全般に薄れたことや、ギリシャのユーロ離脱観測が若干後退したことなどを受けて、欧州主導で金利は急上昇しました。また、ドイツ10年国債金利が4月中旬に0.1％を割り込むなど極端な低水準となったことで、投資家からの利食い売りが一気に発生したことなども、金利の大幅な値動きを引き起こす要因となった模様です。

※物価の上昇率(インフレ率)が低下していく状態を指します。

【今後の見通し】

今後について、商品市況の反発基調が続いた場合、ディスインフレ懸念のさらなる後退から一段の金利上昇の可能性がありそうだとみています。また、米国では利上げへの地ならしが進んでいることも金利を押し上げる要因となりそうです。一方で、欧州や豪州では金融緩和的な環境が長期にわたって続くと見込まれており、持続的な金利上昇局面となる素地はいまだ不十分であるとみています。

≪海外のリート≫ 世界REITマザーファンド

【5月１日から5月７日のマーケット環境】

海外リート市場は下落しました。米国では、前週の流れを引き継ぎ長期金利の上昇が重しとなる状況が続き、債券的性格が強いとされる医療施設セクターの下げが大きくなったことに加え、3月の貿易赤字額が市場予想を上回るなど米国の景気動向に対する懸念を背景に、全てのセクターにわたって幅広く売られる展開となりました。米国市場以外でも、欧州ではドイツを中心に欧州域内の債券市場が軟調に推移（金利は上昇）したことや、7日（現地）の英国総選挙をめぐる不透明感が相場の重しとなりました。アジア・オセアニアでは、RBA(豪州準備銀行）が市場予想通り利下げに踏み切ったものの、声明文から今後の緩和を示唆する文言が削除されたことなどが嫌気されました。

【今後の見通し】

今後の見通しとしては、グローバル債券市場に落ち着きが見られてきていることや、英国の総選挙で保守党が勝利し、政局などをめぐる足元の先行き不透明感が払拭されたことなどを背景に当面は反発基調が続くものとみています。実物不動産市場に目を転じると、引き続き世界的な商業用不動産物件の需給ひっ迫を背景に利回りを求める投資家による物件売買の動きは活発化しており、ひいてはリートの保有する物件の空室率低下や賃料上昇が続くものと考えています。一方で、リート各社の保有する不動産物件の価格と比較すると足元のリート価格には今なお過熱感はなく、不動産市場の一段の活況やリート各社の堅調な業績を背景に、リート市場は中長期的に堅調な地合いが続くと予想します。

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

≪海外の株式≫ 世界好配当株マザーファンド

【5月１日から5月７日のマーケット環境】

海外株式市場は、良好な経済指標や大型買収の発表を材料に上昇する局面もありましたが、欧州域内における金利の上昇や中国における融資基準の厳格化などを受け、投資家センチメントの悪化や利益確定の動きから下落しました。

米国株式市場は、半導体銘柄の買収に関する報道などを好感して始まりました。しかし、米国の貿易赤字が大幅に拡大したことからGDP（国内総生産）のマイナス成長が懸念されたこと、金利の上昇などが嫌気され反落しました。

欧州株式市場は、大型買収に関する報道や欧州委員会がユーロ圏のGDP見通しを引き上げたことなどから上昇する局面もありましたが、欧州域内の国債利回りの上昇や通貨高を嫌気して株式市場は下落しました。また英国での総選挙を控え、接戦が予想されていたことなども株価の重しとなりました。

アジア・オセアニア株式市場は、中国で国内銀行が個人向け融資基準を厳格化していると伝わったことやIPO（新規株式公開）をめぐる株式需給の悪化懸念から下落しました。

【今後の見通し】

今後の海外株式市場は、短期的に不安定な動きはあるものの底堅く推移するとみております。米国景気は、米ドル高による企業業績への悪影響などから先行き不透明感が強まっていますが、天候など一時的な景気悪化要因がなくなることが予想されます。欧州は、ギリシャの債務問題や不安定な金利の動きが懸念材料ではありますが、緩和的な金融環境と回復基調にある景気を背景に底堅く推移するとみております。アジア・オセアニアは、中国や豪州などの金融緩和や、自由貿易試験区政策などの中国での景気下支え策により、底堅く推移すると想定しています。

≪為替市場≫

【5月１日から5月７日のマーケット環境】

投資対象通貨の対円レートは、ユーロや北欧通貨、豪ドルが上昇する一方、英ポンドと米ドルが下落する展開となりました。豪州では、5日のRBA理事会において利下げが実施されましたが、市場では追加利下げ観測が後退し、豪ドルの上昇要因となりました。一方、英ポンドは総選挙を控えた先行き不透明感の高まりからやや軟調な値動きとなりました。

【今後の見通し】

商品市況が底打ちの動きを見せており、世界的なディスインフレ圧力に後退の兆しが強まっています。FRB（米国連邦準備制度理事会）は米国経済の動向を見極めつつ年内にも利上げに踏み切る姿勢を保っているほか、他の中央銀行も積極的な追加緩和姿勢を修正する動きを見せています。他方、日銀が緩和的な金融政策を長期間にわたり維持する見通しであり、為替市場の対円レートは底堅い推移が続くと想定しています。ただし、ギリシャ問題などのイベントが発生する場合には、為替市場においても一時的に価格変動性が高まる局面もありそうです。

以　上

りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

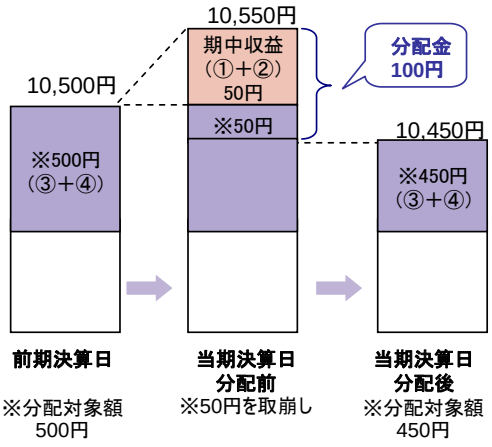
◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

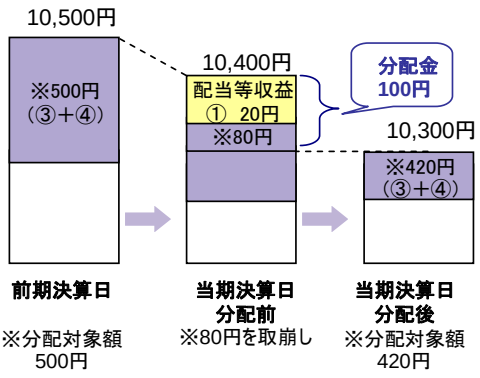
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



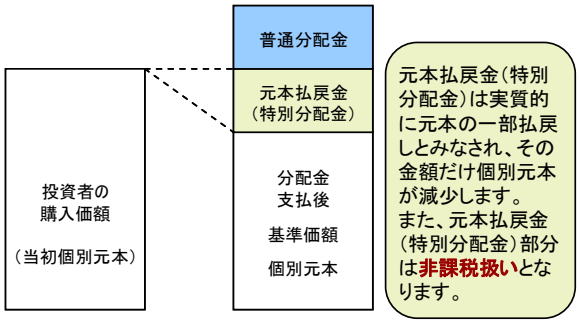
前期決算日から基準価額が下落した場合



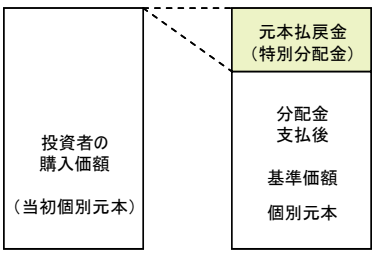
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金　：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の（特別分配金）　額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

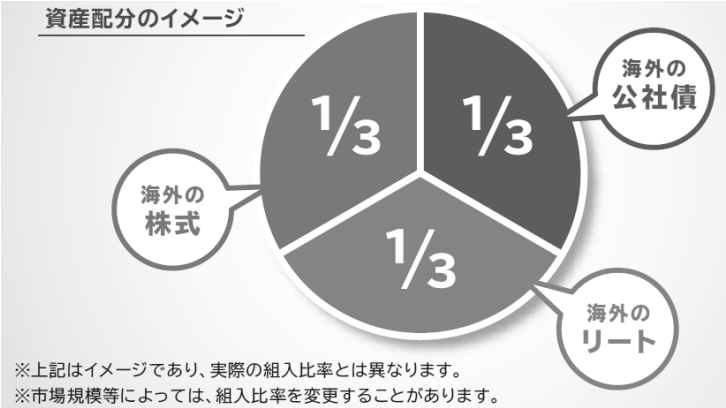
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●海外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 海外の公社債、リートおよび株式にそれぞれ３分の１ずつを目処に投資します。



2. 毎月９日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.16%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 （くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。）
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.404% （税抜 1.30%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

りそな銀行　埼玉りそな銀行　近畿大阪銀行

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
商号等	株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会	日本証券業協会

設定・運用：

大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等	大和証券投資信託委託株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会